

公益財団法人 日本編物手芸協会

定 款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は公益財団法人日本編物手芸協会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都渋谷区に置く。

2 この法人は、都道府県に支部を置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、編物及び手芸に関する研究調査を行い編物及び手芸に関する知識と技術の向上普及を図り、もって社会文化の向上発展及び福祉に関する育成支援に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 編物及び手芸に関する研究調査及び資料の作成ならびに研修会、講演会の実施
- (2) 編物及び手芸の指導者資格の認定及び登録
- (3) 編物手芸作品のコンクール、展示発表会、ファッションショー等開催
- (4) 編物及び手芸に関する関係団体との交流
- (5) 福祉の連携に配慮し、福祉施設、障害者作業所との交流
- (6) 機関紙の刊行
- (7) その他、前条の目的を達成するために必要な事業

2 前項各号の事業は日本全国において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、基本財産の一部を処分しようとするとき、及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会および評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第6条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎年事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 この法人の事業報告及び決算は、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 正味財産増減計算書
 - (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類は、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 運営組織及び事業活動の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第9条 理事長は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という）施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を査定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第10条 この法人に評議員18名以上24名以内をおく。

(評議員の選任及び解任)

第11条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「法人法」という）第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

- 2 評議員を選任する場合は、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

- (1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の総数の3分の1を超えないものであること。
- イ 当該評議員及びその配偶者または3親等内の親族
 - ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
 - ハ 当該評議員の使用人
 - ニ ロまたはハに掲げる者以外の者であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
 - ホ ハまたはニに掲げる者の配偶者
 - へ ロからニに掲げる者の3親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にする者
- (2) 他の同一団体（公益法人を除く）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。
- イ 理事
 - ロ 使用人
 - ハ 当該地の同一団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者または管理人の定めのあるものにあつては、その代表者または管理人）または業務を執行する社員である者
 - ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員および地方公共団体の議会の議員を除く）である者
- ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人または同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人通則法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう）または認可法人（特別の法人をもって設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう）
- 3 この法人の評議員のうちには、理事のいずれか1名とその親族その他特殊の関係があるものの数または評議員のうちいずれか1名及びその親族その他特殊な関係がある者の合計数が評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになつてはならない。また評議員には監事及びその親族その他特殊の関係がある者が含まれてはならない。

(評議員の任期)

第 12 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は第 10 条に定める定数に足りなくなる時は、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第 13 条 評議員は無報酬とする。

- 2 評議員にはその職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

第 5 章 評議員会

(構成)

第 14 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第 15 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任または解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
- (4) 定款の変更
- (5) 残余財産の処分
- (6) 基本財産の処分または除外の承認
- (7) その他評議員会で決議するものとして法令またはこの定款で定められた事項

(開催)

第 16 条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 17 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第 18 条 評議員会の議長は、理事長とする。

(決議)

第19条 評議員の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行われなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分または除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事または監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事または監事の候補者の合計数が第21条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第20条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員の中から選ばれた、議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 役員

(役員の設定)

第21条 この法人に、次の役員をおく。

- (1) 理事 16名以上20名以内
- (2) 監事 2名以内

2 理事のうち理事長1名、常務理事5名とする。

3 前項の理事長をもって法人の代表理事とする。

4 常務理事を法人上の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第22条 理事及び監事は、評議委員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第23条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令およびこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 常務理事は、理事長を補佐して、業務を総括する。理事長に事故があるときは又は

理事長が欠けたときは、理事長の業務執行に係る職務を代行する。

- 4 常務理事は、理事会において別にさだめるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 5 理事長及び業務執行理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第24条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を行う。

- 2 監事は、いつでも、理事および使用人に対して業務の報告を求め、この法人の業務および財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第25条 理事の任期は、選任後2年以内の終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結のときまでとする。
- 3 補欠として選任された理事または監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事または監事は、第21条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事または監事としての権利義務を有す。

(役員親族等割合の制限)

第26条 この法人の理事のうちには、理事のいずれか1名およびその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

- 2 この法人には、この法人の理事(親族その他特殊の関係がある者を含む)及びこの法人の使用人が含まれてはならない。また各監事は相互に親族その他特殊の関係があってはならない。

(保有株式等に係る議決権行使の制限)

第27条 この法人が保有する株式(出資)に係る議決権を行使してはならない。

(役員解任)

第28条 理事または監事が、次のいずれかに該当するときは、評議委員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の業務に違反し、または職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第29条 理事および監事は、無報酬とする。

2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(顧問及び参与)

第 30 条 この法人に、任意に会長 1 名、顧問 3 名以内、及び参与 5 名以内を置く。

2 会長は名誉職とする。

3 顧問及び参与の選任および解任は、理事会において決議し、理事長が委嘱する。

4 顧問及び参与は無報酬とする。

5 顧問は、理事長の諮問に応じて意見を述べる。

6 顧問および参与の任期は 2 年とする。

第 7 章 理事会

(構成)

第 31 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 32 条 理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定。

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(開催)

第 33 条 理事会は、定時理事会として毎事業年度 2 回開催するほか、必要がある場合に臨時理事会を開催する。

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたときまたは理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長とする。

(決議)

第 36 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、法人法第 197 条において準用する同法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 37 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第8章 研究委員会

(研究委員会)

第38条 この法人に、研究委員会をおく。

- 2 研究委員会は、常務理事および研究委員で構成する。
- 3 研究委員会は、次の事項を行う。
 - (1) この法人が行う事業の計画案を策定し、理事会に提出すること
 - (2) この法人が行う事業が、理事会で決定された計画に適合して実施されていることを監督し、理事会に報告すること。
- 4 第1項の委員会の委員は、理事会において選任および解任する。
- 5 第1項の委員会の運営の細則は理事会において定める。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- 2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条ならびに第11条についても適用する。

(解散)

第40条 この法人は、基本財産の喪失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 この法人が、公益認定の取消しの処分を受けた場合または合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日または当該合併の日から1箇月以内に、認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 この法人が清算する場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、認定法第5条第17号に掲げる法人または国もしくは地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 事務局および職員

第43条 この法人には、事務処理のため事務局を置く。

- 2 事務局には事務職員若干名を置く。
- 3 事務局長及び重要な職員は、理事会の決議を経て、理事長がこれを任命する。
- 4 事務局の組織及び運営に関して必要な事項は、理事長が別に定める。

第 11 章 公告の方法

(公告の方法)

第 44 条 この法人の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむお得不い事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第 12 章 会員

(賛助会員)

第 45 条 この法人の趣旨に賛同し、後援する個人または団体を賛助会員とすることができる。

- 2 賛助会員に関して必要な事項は、理事会が別に定める賛助会員規定による。

付 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記を行ったときは、第 6 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし設立の登記の日を事業年度の開始日とする。